

供給・使用表の導入について

1. 供給・使用表の構造

供給・使用表（SUT、Supply and Use Tables）とは、生産物の生産と使用の過程及び生産から生じる所得の関係を表により表したものである。SUTは、一国経済の状態を詳細かつ整合的に表すことができ、バランスを通じて国民経済計算の不突合の解消と計数の精度向上を同時に達成することを可能にする枠組みである。

JSNAの枠組みに即してその大まかな構造を示すと下図の通りである。JSNAでは、コモ法から推計される中間需要と、付加価値法から推計される中間投入の差が不突合として表れることになる。

使用表

	(経済活動)	中間投入計	不突合	中間需要				総需要	
(品目)					消費	固定資本形成	在庫品増加	輸出	
中間投入計		支出側GDP =消費 + 固定資本形成 + 在庫品増加 + 輸出 - 輸入							
付加価値	生産側GDP				雇用者報酬	営業余剰・混合所得	(純)生産・輸入品に課される税	固定資本減耗	分配側GDP
産出									

供給表

	(経済活動)	国内産出計	輸入	税・マージン	総供給
(品目)					
産出					

2. 基本的な枠組み

JSNA では、支出側 GDP では 2,000 品目以上の商品をベースにしたコモ法を、生産側 GDP では産業連関表をベースに約 400 品目の中間投入構造を用いて約 90 産業の付加価値を推計する付加価値法を用いている。

導入する SUT では、こうしたコモ法と付加価値法の品目・産業分類を踏まえた名目値のマトリックスを構成し、分析と調整の基本的な枠組みとする。

3. 調整の方法

SUT の導入下における JSNA の計数の調整過程は概ね以下の通りと想定される。

(1) バランス前表の構成

年次推計に使用されるコモ法（需要項目）や付加価値法（U・V 表）の推計結果等を用いて、バランス前表を作成する。

(2) 不突合の原因分析

バランス前表における品目別の供給・使用や、経済活動別の産出・付加価値・中間投入の整合性等を確認する。不突合がある場合には、該当する品目別・経済活動別計数の動きを、他の一次統計等でチェックすること等により、原因を分析する。例えば、需要項目の動きを、各種の需要側統計の動きと比較して、分析の参考とすること等が考えられる。三面推計の観点から、分配側についても、経済活動別計数との整合性等について検討する。

(3) 判断と調整

分析の結果をもとに、計数の調整を行う。調整に当たっては、信頼性が高いと考えられる計数をできるだけ固定し、相対的に信頼性が低いと考えられる計数を調整することを基本とし、個々の品目別・経済活動別計数を手作業により一つ一つ調整していく。その過程で、推計に用いられていない一次統計等も含め、様々な情報を活用することにより、より精度の高い計数が得られることが期待される。全体に与える影響を考慮しつつ、できるだけ歪みが大きいと考えられる計数を中心に調整を検討すること等により、不突合の縮減と精度の向上を図る。

(4) 年次計数への反映

調整した計数を、年次計数に反映する。また、分析結果をもとに、推計方法の改善について検討する。

以上のように、推計方法の検討⇒実際の推計⇒SUT を用いた分析⇒推計方法の改善という PDCA サイクルを JSNA に構築することにより、持続的な精度改善を行う。

4. 基準年調整のあり方

(1) マクロの調整

基準年を含めた生産側 GDP と支出側 GDP の間の不突合の原因の一つとして、支出側 GDP の輸出入と生産側 GDP の輸出入（総供給の構成要素である輸入と総需要の構成要素である

輸出)が、純輸出で見て乖離していることがある。前者は、国際収支統計の組み換えによって推計されるのに対して、後者は、推計上品目別の情報が必要なことから、貿易統計と国際収支統計をもとに推計されることが、このような差異の背景にある。

このため、これらの計数の乖離の縮小について検討することにより、不突合の縮減を図る。

(2) 品目別の調整

JSNA では、推計上の必要性等から、産業連関表とは異なる概念や考え方を採用しており、輸出入や在庫について産業連関表とは異なる計数を用いている。

輸出入についてみると、品目別でみても合計でみても、産業連関表と JSNA の計数は必ずしも一致しない。また、在庫についてみると、産業連関表では、製品在庫や仕掛品在庫の在庫品増加額に在庫品評価調整前のものを用いているが、JSNA ではすべて在庫品評価調整後のものを用いている。さらに、JSNA では、育成資産の仕掛品在庫の推計に、産業連関表では用いられていない実現在庫法 (RIM、Realized Inventory Method) を用いている¹。

他方で、JSNA では、推計に必要な品目別需要配分比率や経済活動別中間投入構造等を得るために産業連関表の計数を用いている。一般に、産業連関表とは異なる計数を用いると、産業連関表の想定する構造との差異が生じる。他の条件を一定とすると、産業連関表に対して在庫や輸出入が変化する場合、所与の配分比率と整合的であるべき需要項目も変化し、品目別にみた中間需要と中間投入が整合的でなくなる。

そのため、JSNA の推計を行う場合、産業連関表から得られる品目別配分比率をもとにコモ法から推計される中間需要と、同じく得られる経済活動別中間投入構造をもとに付加価値法から推計される中間投入が乖離し、不突合が生じる。

このような不突合については、SUT の枠組みを用いた計数の調整について検討することにより、不突合の縮減と精度の向上を図る。

5. 対応方針

- (1) マクロの調整については、基準年も含めて存在する、支出側 GDP の輸出入と生産側 GDP の輸出入の乖離について検討し、その縮減を図る。
- (2) (1)のほか、品目別の調整についても検討し、それらを組み合わせることにより、SUT の枠組みのもとで不突合の縮減と精度の向上を図る。

¹ 流通在庫についても、最新の平成 19 年商業統計を反映していることから、JSNA は産業連関表とは異なった計数となっている。